平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月９日

上場会社名　　株式会社　東京エネシス　　上場取引所　東
コード番号　　1945　　ＵＲＬ　http://www.qtes.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）猪野　博行
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　　（氏名）小島　敏男　　ＴＥＬ　03-3434-0151

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	60,516	△0.4	4,739	△5.5	4,841	△5.2	1,439	27.7
24年３月期	60,746	26.5	5,012	149.2	5,107	131.6	1,127	△16.2

（注）包括利益　25年３月期　1,655百万円（14.1%）　24年３月期　1,450百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	41.14	－	3.2	7.2	7.8
24年３月期	32.20	－	2.6	8.0	8.3

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	68,715	45,947	66.5	1,306.67
24年３月期	66,665	44,817	66.9	1,274.37

（参考）自己資本　25年３月期　45,723百万円　24年３月期　44,597百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	1,637	△1,150	△274	9,461
24年３月期	△10	5,782	△520	9,248

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	7.50	－	7.50	15.00	524	46.6	1.2
25年３月期	－	7.50	－	7.50	15.00	524	36.5	1.2
26年３月期(予想)	－	7.50	－	7.50	15.00		52.5	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	25,200	1.6	700	△69.4	750	△68.1	450	△68.1	12.86
通期	50,800	△16.1	1,600	△66.2	1,700	△64.9	1,000	△30.5	28.58

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	37,261,752株	24年３月期	37,261,752株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,269,506株	24年３月期	2,265,534株
③　期中平均株式数	25年３月期	34,994,445株	24年３月期	34,999,744株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	56,629	△1.2	4,266	△8.1	4,409	△7.6	1,189	19.8
24年３月期	57,322	28.1	4,641	168.6	4,773	142.4	993	△19.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	34.00	―
24年３月期	28.37	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	63,804	43,546	68.2	1,244.45
24年３月期	62,623	42,670	68.1	1,219.29

（参考）自己資本　　25年３月期　　43,546百万円　　24年３月期　　42,670百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	23,400	0.3	650	△70.2	400	△69.5	11.43
通期	47,200	△16.7	1,500	△66.0	900	△24.4	25.72

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5

２．企業集団の状況 …… 6

３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7

４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

５．その他 …… 19
セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループの主力事業である電力関連設備工事の受注環境は、事業環境が激変した電力会社による徹底した経営合理化策の展開等を受け、大変厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社グループは、社会のインフラを守るという使命を果たすべく、電力供給力確保のための火力発電所や変電所の設備増強工事、各発電設備の定期点検工事、福島第一原子力発電所の安定維持作業や地域除染に係る作業等に全社を挙げて取り組んでまいりました。

具体的には、火力関係では各火力発電所の定期点検工事のほか、千葉火力発電所３号系列ガスタービン発電設備のコンバインドサイクル化工事、及び新設の常陸那珂火力発電所２号機、広野火力発電所６号機の建設工事等、原子力関係では福島第一原子力発電所の原子炉循環注水冷却系の保守、福島第二原子力発電所の原子炉冷却機能用設備点検、及び福島県内の除染に伴うモニタリング作業等、また、水力関係では福島県の柳津発電所の水害復旧対応工事等を中心に、最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、発電設備工事業の減少により、総額で前期比236億36百万円減の502億92百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業の減少により、総額で前期比２億30百万円減の605億16百万円となりました。

次期繰越高は、前期比102億23百万円減の243億56百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めてまいりましたが、工事採算性の低下等により営業利益は前年比２億73百万円減の47億39百万円、経常利益は、前期比２億65百万円減の48億41百万円となりました。当期純利益は、一部固定資産の保有方針を変更したことにより減損損失を計上いたしましたが、前期に比べ特別損失の計上額が減少したことから前期比３億12百万円増の14億39百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（発電設備工事業）

受注高は、水力部門が増加となりましたが、火力部門及び原子力部門で震災の復旧・復興関連工事が減少したため、前期比254億74百万円減の360億５百万円となりました。売上高は、火力部門、水力部門が増加となりましたが、原子力部門が減少となりましたので、前期比12億47百万円減の479億55百万円となりました。セグメント利益は、前期比24億82百万円減の57億78百万円となりました。

（電気・通信設備工事業）

受注高は、電設部門、通信部門が減少となりましたが、変電部門、空調部門が増加となりましたので、前期比15億86百万円増の133億10百万円となりました。売上高は、電設部門、通信部門が減少となりましたが、変電部門、空調部門が増加となりましたので、前期比７億65百万円増の115億83百万円となりました。セグメント利益は、前期比１億52百万円増の１億40百万円となりました。

（その他の事業）

受注高及び売上高は７億90百万円となり、セグメント利益は２億73百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、電力関連設備工事に係る受注・価格競争はさらに激化し、厳しい状況が続くものと思われます。

このような難局を乗り越えるため、当社グループは、経営資源を最大限に活用し、受注の拡大と聖域のないコストダウンに継続して取り組むとともに、経営課題に迅速に対応するための組織の改編や業務の効率化を図るための諸制度の見直しを進め、より強固な事業基盤を創り出すことに努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

〈連結業績〉	売上高	50,800百万円
	営業利益	1,600百万円
	経常利益	1,700百万円
	当期純利益	1,000百万円

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。

a.資産の部

当連結会計年度における資産残高は687億15百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億49百万円増加しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)及び有価証券の増加によるものであります。

b.負債の部

当連結会計年度における負債残高は227億68百万円となり、前連結会計年度末と比べて９億20百万円増加しております。これは主に仕入債務(工事未払金)の増加によるものであります。

c.純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は459億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億29百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて２億12百万円増加の、94億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億37百万円の資金の増加(前連結会計年度は10百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億50百万円の資金の減少(前連結会計年度は57億82百万円の資金の増加)となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億74百万円の資金の減少(前連結会計年度は５億20百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	72.0%	73.8%	72.4%	66.9%	66.5%
時価ベースの自己資本比率	37.0%	37.2%	31.7%	25.6%	23.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	62.6%	279.1%	12.2%	―	51.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.9倍	21.5倍	271.3倍	―	149.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金は、期末配当金を１株当たり７円50銭、年間配当金では中間配当金７円50銭と合わせた15円を予定しております。

なお、次期(平成26年3月期)の配当金については、上記の基本方針を踏まえ、当期と同額の１株当たり15円(中間配当金７円50銭、期末配当金７円50銭)を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成25年５月９日)現在において判断したものであります。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのＣＳ(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、工事用資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社６社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力㈱より受注しております。

［発電設備工事業］

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守

（主な関係会社）

当社、㈱テクノ東京及び東工電設㈱

［電気・通信設備工事業］

変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工

（主な関係会社）

当社、東工電設㈱及び㈱清田工業

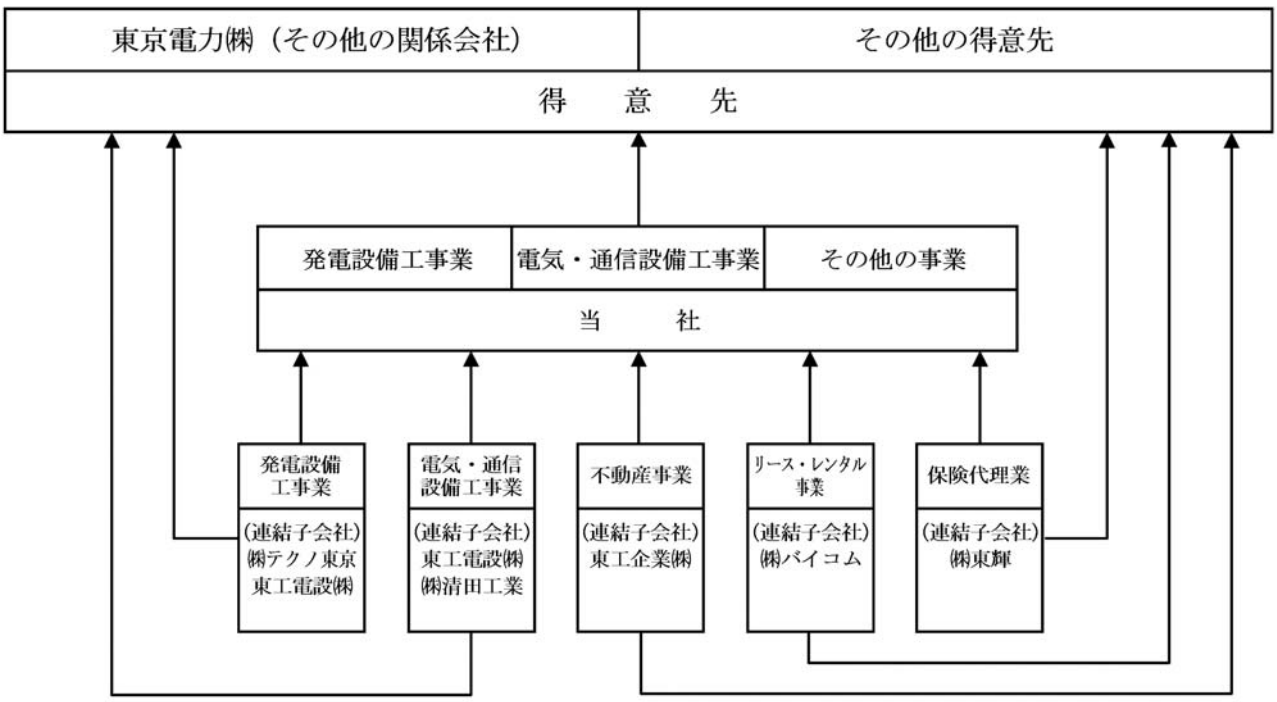
［その他の事業］

不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業

（主な関係会社）

当社、東工企業㈱、㈱バイコム及び㈱東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本方針としております。

Q’dグループ経営ビジョン

電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて
「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献する

○ 電力設備をサポートする
－ 伝統の技術を継承・強化し電力設備を守る
○ 暮らしのインフラを整備する
－ 空調・電設・通信の快適性・利便性を暮らしに届ける
○ 創意工夫で明日をつくる
－ 高い品質の技術・技能に創意工夫を凝らしお客さまと共に明日をつくる

（２）中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に適応し、持続的な成長を実現していくために、「平成25年度中期経営計画」（平成25～27年度）を策定し、次の経営目標達成に向けた諸施策を展開してまいります。

① 受注・売上・利益の確保
② 経営資源の活用による生産性のさらなる向上
③ 原子力への継続的対応
④ 付加価値の高い技術者集団への進化
⑤ 新たな課題に挑戦する人財の育成
⑥ 企業の社会的責任を重視した経営

（３）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、電力関連設備工事に係る受注・価格競争はさらに激化し、厳しい状況が続くものと思われます。

このような難局を乗り越えるため、当社グループは、経営資源を最大限に活用し、受注の拡大と聖域のないコストダウンに継続して取り組むとともに、経営課題に迅速に対応するための組織の改編や業務の効率化を図るための諸制度の見直しを進め、より強固な事業基盤を創り出すことによって対処してまいります。

具体的には、受注・売上・利益を確保すべく、戦略的な営業活動や機動力の発揮によって、工事量の確保と再生可能エネルギー等の新たな工事領域の拡大を図り、経営資源である人材を機能的かつ柔軟に活用することで、生産性のさらなる向上に努めてまいります。

また、福島第一原子力発電所１～４号機の廃止措置への対応に、強い使命感をもって取り組むとともに、当社グループが長年にわたり積み重ねてきた経験や知見、研鑽を重ねた技術をもとに、お客さまにより価値をもたらす技術者集団へと、さらなる進化を図ってまいります。

そして、安全・品質・環境を重視し、コンプライアンスを遵守した事業運営によって、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまから常に選んでいただける企業を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,758	4,621
受取手形・完成工事未収入金等	22,269	26,156
有価証券	4,136	8,750
未成工事支出金	3,193	2,871
繰延税金資産	1,302	1,057
その他	1,753	1,239
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	42,406	44,687
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,513	5,926
機械・運搬具（純額）	183	186
工具器具・備品（純額）	430	358
土地	10,783	9,573
リース資産（純額）	7	13
建設仮勘定	812	1,538
有形固定資産合計	18,732	17,597
無形固定資産	72	509
投資その他の資産		
投資有価証券	2,841	3,490
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	2,184	2,086
その他	471	389
貸倒引当金	△64	△65
投資その他の資産合計	5,453	5,921
固定資産合計	24,259	24,028
資産合計	66,665	68,715

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,149	10,342
短期借入金	389	673
未払法人税等	2,138	301
未成工事受入金	488	221
役員賞与引当金	21	28
完成工事補償引当金	39	48
工事損失引当金	1,501	1,101
その他	2,953	3,208
流動負債合計	14,682	15,926
固定負債		
長期借入金	199	168
繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	6,696	6,426
役員退職慰労引当金	22	8
資産除去債務	140	143
その他	78	66
固定負債合計	7,165	6,842
負債合計	21,848	22,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	38,784	39,699
自己株式	△989	△990
株主資本合計	44,406	45,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	403
その他の包括利益累計額合計	191	403
少数株主持分	219	223
純資産合計	44,817	45,947
負債純資産合計	66,665	68,715

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	60,746	60,516
売上原価		
完成工事原価	52,318	52,606
売上総利益		
完成工事総利益	8,428	7,909
販売費及び一般管理費	3,415	3,170
営業利益	5,012	4,739
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	59	65
その他	21	25
営業外収益合計	107	114
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	0	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	5,107	4,841
特別利益		
投資有価証券売却益	－	16
受取補償金	－	33
特別利益合計	－	50
特別損失		
減損損失	507	1,638
災害による損失	465	－
その他	1,030	45
特別損失合計	2,003	1,683
税金等調整前当期純利益	3,103	3,208
法人税、住民税及び事業税	2,524	1,520
法人税等調整額	△550	244
法人税等合計	1,973	1,764
少数株主損益調整前当期純利益	1,130	1,443
少数株主利益	3	4
当期純利益	1,127	1,439

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,130	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	212
その他の包括利益合計	320	212
包括利益	1,450	1,655
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,447	1,651
少数株主に係る包括利益	3	4

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
当期首残高	3,730	3,730
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3,730	3,730
利益剰余金		
当期首残高	38,182	38,784
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△524
当期純利益	1,127	1,439
当期変動額合計	602	914
当期末残高	38,784	39,699
自己株式		
当期首残高	△986	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△989	△990
株主資本合計		
当期首残高	43,807	44,406
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△524
当期純利益	1,127	1,439
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	599	913
当期末残高	44,406	45,319

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△128	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	212
当期変動額合計	320	212
当期末残高	191	403
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△128	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	212
当期変動額合計	320	212
当期末残高	191	403
少数株主持分		
当期首残高	216	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	219	223
純資産合計		
当期首残高	43,895	44,817
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△524
当期純利益	1,127	1,439
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	216
当期変動額合計	922	1,129
当期末残高	44,817	45,947

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,103	3,208
減価償却費	786	682
減損損失	507	1,638
受取利息及び受取配当金	△85	△88
支払利息	12	10
売上債権の増減額（△は増加）	△7,842	△3,887
未成工事受入金の増減額（△は減少）	208	△266
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△294	321
仕入債務の増減額（△は減少）	1,170	3,192
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,310	△270
工事損失引当金の増減額（△は減少）	798	△399
災害損失	465	―
その他	1,283	758
小計	1,414	4,890
利息及び配当金の受取額	156	93
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△1,112	△3,335
災害損失の支払額	△455	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,049	△9,436
有形固定資産の取得による支出	△816	△1,142
投資有価証券の取得による支出	―	△358
有価証券の売却及び償還による収入	7,510	10,128
投資有価証券の売却及び償還による収入	―	16
無形固定資産の取得による支出	△5	△464
定期預金の預入による支出	△655	△549
定期預金の払戻による収入	862	580
その他	△63	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,782	△1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	829	540
短期借入金の返済による支出	△717	△317
長期借入れによる収入	150	250
長期借入金の返済による支出	△252	△219
配当金の支払額	△523	△523
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,251	212
現金及び現金同等物の期首残高	3,996	9,248
現金及び現金同等物の期末残高	9,248	9,461

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成24年６月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」の２つを報告セグメントとしております。

「発電設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守に関する事業であります。

「電気・通信設備工事業」は、変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,202	10,817	60,020	712	60,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	260	260	2,003	2,264
計	49,203	11,078	60,281	2,716	62,998
セグメント利益又は損失（△）	8,261	△11	8,249	191	8,441
セグメント資産	24,495	4,715	29,210	3,163	32,374
その他の項目					
減価償却費	460	62	522	170	692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	16	282	14	296

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,955	11,583	59,539	790	60,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	104	109	2,249	2,358
計	47,960	11,688	59,648	3,039	62,688
セグメント利益	5,778	140	5,919	273	6,192
セグメント資産	26,909	5,707	32,616	3,064	35,680
その他の項目					
減価償却費	419	84	504	148	652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279	22	302	4	306

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,281	59,648
「その他」の区分の売上高	2,716	3,039
セグメント間取引消去	△2,264	△2,358
その他の調整額	13	186
連結財務諸表の売上高	60,746	60,516

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,249	5,919
「その他」の区分の利益	191	273
セグメント間取引消去	32	6
全社費用（注）	△2,292	△2,035
その他の調整額	△1,169	576
連結財務諸表の営業利益	5,012	4,739

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,210	32,616
「その他」の区分の資産	3,163	3,064
全社資産（注）	11,724	11,319
その他の調整額	22,567	21,715
連結財務諸表の資産合計	66,665	68,715

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	522	504	170	148	84	66	777	719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282	302	14	4	972	1,338	1,268	1,645

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備の投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,274.37円	1,306.67円
１株当たり当期純利益	32.20円	41.14円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	44,817	45,947
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	219	223
（うち少数株主持分）		(219)	(223)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	44,597	45,723
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	34,996,218	34,992,246

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	（百万円）	1,127	1,439
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	1,127	1,439
普通株式の期中平均株式数	（株）	34,999,744	34,994,445

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメントの名称		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		比較増減 （△は減少）
		金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）
受注工事高	発電設備工事業	61,479	83.2	36,005	71.6	△25,474
	電気・通信設備工事業	11,723	15.8	13,310	26.4	1,586
	その他の事業	712	1.0	790	1.6	78
	セグメント計	73,916	100	50,106	99.6	△23,809
	差異調整額	13	0.0	186	0.4	173
	合計	73,929	100	50,292	100	△23,636
完成工事高	発電設備工事業	49,202	81.0	47,955	79.3	△1,247
	電気・通信設備工事業	10,817	17.8	11,583	19.1	765
	その他の事業	712	1.2	790	1.3	78
	セグメント計	60,733	100	60,329	99.7	△403
	差異調整額	13	0.0	186	0.3	173
	合計	60,746	100	60,516	100	△230
手持工事高	発電設備工事業	28,278	81.8	16,328	67.0	△11,950
	電気・通信設備工事業	6,301	18.2	8,028	33.0	1,726
	その他の事業	－	－	－	－	－
	セグメント計	34,579	100	24,356	100	△10,223
	差異調整額	－	－	－	－	－
	合計	34,579	100	24,356	100	△10,223